

2 一般会計

(1) 歳入(別表4, 8参照)

平成20年度一般会計の歳入決算額180億8,843万5千円は、前年度より5億541万円(2.7%)減少しており、予算現額192億6,651万7千円に対する収入率は93.9%である。

また、調定額186億4,628万5千円に対する収入率は97.0%である。

収入未済額は5億3,753万4千円で、前年度に比べて2,780万円(5.5%)の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分	平成 20 年	構成比	平成 19 年	構成比	構成比増減	
	千円	%	千円	%	ポイント	
自 主 財 源	市 税	6,808,278	37.6	6,709,085	36.1	1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	388,255	2.1	411,134	2.2	△ 0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	493,815	2.7	414,303	2.2	0.5
	財 産 収 入	34,471	0.3	46,347	0.3	0.0
	寄 附 金	13,015	0.1	11,716	0.1	0.0
	繰 入 金	432,457	2.4	904,102	4.9	△ 2.5
	繰 越 金	100,548	0.6	100,661	0.5	0.1
	諸 収 入	1,961,840	10.8	2,201,314	11.8	△ 1.0
	小 計	10,232,679	56.6	10,798,662	58.1	△ 1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	218,046	1.2	227,122	1.2	0.0
	利 子 割 交 付 金	31,135	0.2	32,452	0.2	0.0
	配 当 割 交 付 金	16,477	0.1	39,039	0.2	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,635	0.0	26,150	0.1	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	444,056	2.5	469,202	2.5	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	105,368	0.6	106,805	0.6	0.0
	自動車取得税交付金	139,460	0.8	130,403	0.7	0.1
	国有提供施設等所在	32,460	0.2	33,451	0.2	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	73,577	0.4	42,556	0.2	0.2
	地 方 交 付 税	4,089,830	22.6	3,947,469	21.2	1.4
	交通安全対策特別交付金	7,229	0.0	8,217	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,027,102	5.7	977,859	5.3	0.4
	県 支 出 金	818,601	4.5	883,735	4.8	△ 0.3
	諸 収 入	131,980	0.7	157,623	0.9	△ 0.2
市 債	714,800	3.9	713,100	3.8	0.1	
小 計	7,855,756	43.4	7,795,183	41.9	1.5	
合 計	18,088,435	100.0	18,593,845	100.0	-	

自主財源は102億3,267万9千円(56.6%)で、前年度に比較すると5億6,598万3千円(5.2%)減少している。

依存財源は78億5,575万6千円(43.4%)で、前年度に比較すると6,057万3千円(0.8%)増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して1.5ポイント減少している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

(05) 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,754,900,000	7,301,160,578	6,808,277,889	20,315,684	472,567,005	100.8	93.2

収入済額68億827万8千円は歳入決算額の37.6%で、前年度の36.1%に比較して1.5ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額67億908万5千円と比較すると、当年度は9,919万3千円(1.5%)増加している。これは主に、固定資産税で1億1,281万7千円(3.5%)増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成20年度 収入済額	平成19年度 収入済額	比較増減	前年度 対比率
	円	円	円	%
市民税	2,912,009,971	2,896,170,982	15,838,989	100.5
固定資産税	3,333,462,354	3,220,645,586	112,816,768	103.5
軽自動車税	110,444,687	108,355,707	2,088,980	101.9
市たばこ税	257,386,932	297,225,268	△ 39,838,336	86.6
特別土地保有税	200,000	1,249,900	△ 1,049,900	16.0
都市計画税	194,773,945	185,437,468	9,336,477	105.0
合 計	6,808,277,889	6,709,084,911	99,192,978	101.5

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
			金額	件数		
20	円 7,301,160,578	円 6,808,277,889	円 20,315,684	件 488	円 472,567,005	% 93.2
19	円 7,175,382,112	円 6,709,084,911	円 16,385,105	件 301	円 449,912,096	% 93.5

不納欠損額は2,031万6千円で、前年度に比較して393万1千円(24.0%)増加している。

欠損処分を実施した件数は488件(前年度301件)である。欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納付義務が消滅したもの(執行の停止が3年間継続したことにより消滅)が193件(90人)、1,324万3千円(65.2%)、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が74件(53人)、207万2千円(10.2%)、同法第18条第1項の規定によるもの(5年間行使しないことによる消滅時効)が221件(43人)、499万7千円(24.6%)である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、所在及び財産が共に不明、倒産及び競売、生活が窮迫しているもの、破産宣告を受けたもので、すべて合法的に処理されていると認められるが、今後も不納欠損処分にあたっては、慎重な対処に努められたい。

収入未済額は4億7,256万7千円で、前年度に比較すると2,265万5千円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6.5%で、前年度より0.2ポイント増加している。その内訳は、固定資産税2億9,485万6千円(62.4%)、市民税1億4,623万3千円(30.9%)、都市計画税1,737万8千円(3.7%)、軽自動車税1,049万3千円(2.2%)、特別土地保有税360万7千円(0.8%)である。今後とも徴収率の向上と収入未済額の解消に努められたい。

(10) 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 222,000,000	円 218,046,000	円 218,046,000	円 0	円 △ 3,954,000	% 98.2	% 100.0

収入済額2億1,804万6千円は歳入決算額の1.2%で、前年度に比較すると907万6千円(4.0%)の減少である。これは、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲与税において529万1千円(9.1%)、自動車重量税収入額の4分の1に相当する額を市町村の道路財源

として譲与される自動車重量譲与税において378万5千円（2.2%）減少したものである。

（15）利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
31,000,000	31,135,000	31,135,000	0	135,000	100.4	100.0

収入済額3,113万5千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると131万7千円（4.1%）の減少である。これは、預託額が減少したためである。

この収入は、県に納付された利子割額に100分の95を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町にかかる個人の県民税の額に対する割合の当該年度前3年度内の各年度にかかるものの平均値で按分して、県から交付されたものである。

（16）配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
16,000,000	16,477,000	16,477,000	0	477,000	103.0	100.0

収入済額1,647万7千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると2,256万2千円（57.8%）の減少である。

この収入は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その5分の3相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

（17）株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,000,000	5,635,000	5,635,000	0	△ 365,000	93.9	100.0

収入済額は563万5千円で、前年度に比較すると2,051万5千円（78.5%）の減少である。

この収入は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交

付されたものである。

(18) 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 441,000,000	円 444,056,000	円 444,056,000	円 0	円 3,056,000	% 100.7	% 100.0

収入済額4億4,405万6千円は歳入決算額の2.5%で、前年度に比較すると2,514万6千円(5.4%)の減少である。

この収入は、消費税(5%)のうちの1%の2分の1に相当する額を県内の市町で按分して交付されたものである。

(20) ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 101,000,000	円 105,367,626	円 105,367,626	円 0	円 4,367,626	% 104.3	% 100.0

収入済額1億536万8千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると143万7千円(1.3%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(25) 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 140,000,000	円 139,460,000	円 139,460,000	円 0	円 △540,000	% 99.6	% 100.0

収入済額1億3,946万円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると905万7千円(6.9%)の増加である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

(30) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
32,460,000	32,460,000	32,460,000	0	0	100.0	100.0

収入済額32,460万円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると99万1千円(3.0%)減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって、同法第2条により交付されるもので、当該土地、建物及び工作物の価格の合算額のうち、10分の7については当該施設の所在市町村へ交付し、市町村助成交付金の総額の10分の3に相当する額については、当該市町村の財政状況等を考慮して、国が配分決定することになっている。

(33) 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
73,577,000	73,577,000	73,577,000	0	0	100.0	100.0

収入済額7,357万7千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると3,102万1千円(72.9%)の増加である。

この収入は、児童手当の拡充に伴う財源措置及び住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

(35) 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,071,238,000	4,089,830,000	4,089,830,000	0	18,592,000	100.5	100.0

収入済額40億8,983万円は歳入決算額の22.6%で、前年度に比較すると1億4,236万1千円(3.6%)の増加である。

この収入は、国税三税(所得税、法人税、酒税)、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により

国から交付されたものである。

当年度は、普通地方交付税 3 5 億 6, 4 2 3 万 8 千円及び特別地方交付税 5 億 2, 5 5 9 万 2 千円が交付された。

普通地方交付税は、前年度に比べ 1 億 1, 2 9 0 万 6 千円 (3. 3%) の増加となっている。

特別地方交付税は、前年度に比べ 2, 9 4 5 万 5 千円 (5. 9%) の増加である。

(40) 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
7,000,000	7,229,000	7,229,000	0	229,000	103.3	100.0

収入済額 7 2 2 万 9 千円は、前年度に比較すると 9 8 万 8 千円 (12. 0%) の減少である。

この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額を、特定の交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(45) 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
390,592,000	394,579,652	388,254,755	6,324,897	△ 2,337,245	99.4	98.4

収入済額 3 億 8, 8 2 5 万 5 千円は歳入決算額の 2. 1% で、前年度に比較すると 2, 2 8 7 万 9 千円 (5. 6%) の減少である。これは、主に農業費分担金、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金などが減少となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 2 億 9, 7 3 9 万 9 千円、農業費分担金 3, 3 6 2 万 9 千円、農業費負担金 4, 1 0 0 万 7 千円である。

収入未済額は 6 3 2 万 4 千円で、前年度に比較すると 1 1 9 万 7 千円 (23. 3%) の増加となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で 4 8 7 万 7 千円 (77. 1%)、農業費負担金で 1 4 4 万 8 千円 (22. 9%) である。

未収金のうち、児童福祉費負担金は公立・私立保育所保護者負担金、農業費負担金は国営加古川西部土地改良事業負担金であり、いずれも早期解消に努められたい。

(50) 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円	%	%
507,244,000	529,667,402	493,815,372	0	35,852,030	△ 13,428,628	97.4	93.2

収入済額4億9,381万5千円は歳入決算額の2.7%で、前年度に比較すると7,951万2千円(19.2%)の増加である。

使用料は2億522万2千円で、前年度に比較し1,894万5千円(10.2%)の増加で、手数料は2億8,859万3千円で、前年度に比較し6,056万7千円(26.6%)の増加となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,214万9千円、清掃使用料3,253万6千円、道路橋梁使用料3,142万3千円、幼稚園使用料2,621万5千円、保健衛生使用料1,288万9千円、総務管理使用料733万円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料2億5,822万8千円、戸籍住民基本台帳手数料2,274万4千円、徴税手数料372万8千円、保健衛生手数料278万円である。

収入未済額は3,585万2千円で、前年度に比較すると423万6千円(13.4%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料3,103万8千円(86.6%)、清掃手数料473万8千円(13.2%)である。

前年度に比べて収入未済額は、住宅使用料、清掃手数料いずれも増加している。

今後も納入指導を行うとともに、特に長期間にわたる未納者には厳正な態度で臨み、未収金の回収に努められたい。

(55) 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,922,476,000	1,027,101,885	1,027,101,885	0	△ 895,374,115	53.4	100.0

収入済額10億2,710万2千円は歳入決算額の5.7%で、前年度に比較すると4,924万2千円(5.0%)の増加である。

これは主に、総務費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金、農業費補助金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金等が増となったためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金3億43万3千円、生活保護費負担金2億153万4

千円、社会福祉費負担金1億8,333万4千円、道路橋梁費補助金1億1,417万9千円、総務費補助金1億101万5千円である。

(60) 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 878,005,000	円 818,601,326	円 818,601,326	円 0	円 △ 59,403,674	% 93.2	% 100.0

収入済額8億1,860万1千円は歳入決算額の4.5%で、前年度に比較すると6,513万4千円(7.4%)の減少である。

これは主に、選挙費委託金、老人福祉費補助金、農業費補助金、教育総務費補助金、保健衛生費負担金等で減少したものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金2億6,044万4千円、児童福祉費負担金1億5,250万4千円、社会福祉費補助金1億4,266万5千円、徴税費委託金1億1,550万8千円、農業費補助金6,493万4千円である。

(65) 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 121,700,000	円 34,470,629	円 34,470,629	円 0	円 △ 87,229,371	% 28.3	% 100.0

収入済額3,447万1千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると1,187万7千円(25.6%)の減少である。

これは主に、土地売払収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入2,694万1千円、利子及び配当金352万4千円、土地建物貸付収入289万9千円である。

(70) 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 13,200,000	円 13,014,953	円 13,014,953	円 0	円 △ 185,047	% 98.6	% 100.0

収入済額1,301万5千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると129万9千円(11.1%)の増加である。

これは主に、一般寄附金、小学校費寄付金、保健体育費寄付金等が減少したものの、ふるさと応援基金寄付金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、一般寄附金554万1千円、ふるさと応援基本寄付金579万5千円である。

(75) 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 564,991,000	円 432,457,426	円 432,457,426	円 0	円 △ 132,533,574	% 76.5	% 100.0

収入済額4億3,245万7千円は歳入決算額の2.4%で、前年度に比較すると4億7,164万4千円(52.2%)の減少である。

これは主に、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の減少によるものである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金3億8,000万円、国営加古川西部土地改良事業費償還金繰入金3,970万1千円である。

(80) 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 100,548,000	円 100,548,403	円 100,548,403	円 0	円 403	% 100.0	% 100.0

収入済額1億54万8千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると11万2千円(0.1%)の減少である。

これは、平成19年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成20年度会計予算に繰り越したものである。

(85) 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円 2,065,986,000	円 2,116,610,141	円 2,093,819,631	円 0	円 22,790,510	% 101.3	% 98.9

収入済額20億9,382万円は歳入決算額の11.5%で、前年度に比較すると2億6,511万7千円(11.2%)の減少である。

これは主に、返還金、貸付金元利収入、決算剰余金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入11億1,100万円、貸付金元利収入7億238万9千円、雑入2億5,756万2千円である。

収入未済額のうち2,279万1千円は、住宅改修資金等貸付金元利収入である。今後も、未収金の回収、解消に努められたい。

(90) 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
805,600,000	714,800,000	714,800,000	0	△ 90,800,000	88.7	100.0

収入済額7億1,480万円は歳入決算額の3.9%で、前年度に比較すると170万円(0.2%)の増加である。

これは主に、都市計画債、消防債、清掃債、臨時財政対策債が減少したものの、住宅債、借換債、減収補てん債で増加したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債3億9,960万円、住宅債1億80万円、道路橋梁債7,600万円、農業債4,910万円、借換債4,340万円、減収補てん債2,500万円である。